

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年02月18日

計画の名称	横浜市における安全・安心な都市公園づくり(防災・安全)(重点) その2												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	横浜市防災計画において、都市公園は震災時の安全な避難場所や避難路のほか、災害の延焼阻止空間、救護活動の拠点、応急仮設住宅用地等として重要な役割に位置付けられています。身近な住環境における防災性向上のため、まとまった土地利用転換などの機会を捉えて公園用地を確保し、広域防災拠点及び広域避難地となる防災機能を備えた都市公園の整備を進めます。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	36,126	A	36,126	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	防災公園となる都市公園の整備により、災害時に避難可能となる人数を約22,000人増加させる。			
	防災公園となる都市公園の整備により避難可能な人数の増加 = 避難可能増加人数(人) = 防災公園となる都市公園整備面積のうち避難場所として使用可能面積(増加面積㎡) / 避難場所の一人あたりの専有面積(1㎡/人)	0人	人	22000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
子ども自然公園の拡張による使用可能面積(約0.65ha)の増、中田中央公園の拡張による使用面積の増(約0.6ha)三枚町公園の一部開園による使用面積(約0.95ha)の増に対する総計約2.2haに対する避難可能人数の増。																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(こども自然公園)	広場整備等 0.65ha	横浜市						50	-	
	A12-002	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(野島公園)	既存公園内施設の再整備 17.5ha	横浜市						310	-	
	A12-003	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(舞岡公園)	拡張区域の新設整備0.5ha 用地取得0.33ha	横浜市						85	-	
	A12-004	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(中田中央公園)	拡張区域の新設整備 1.5ha 用地取得1.11ha	横浜市						745	-	
	A12-005	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(三枚町公園)	分区園・トイレ等整備 0.95ha 用地取得3.4ha	横浜市						320	-	
	A12-006	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(南本宿公園)	用地取得0.3ha	横浜市						344	9.78	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(新治里山公園)	用地取得3.0ha	横浜市						272	-	
	A12-008	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(旧上瀬谷通信施設公園)	設計、基盤・施設整備等 約50ha	横浜市						34,000	-	
											小計						36,126		
											合計						36,126		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	1,422				
計画別流用増 減額 (b)	172				
交付額 (c=a+b)	1,250				
前年度からの繰越額 (d)	138				
支払済額 (e)	138				
翌年度繰越額 (f)	1,250				
うち未契約繰越額(g)	1,250				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	90.05				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	2027年国際園芸博覧会の会場計画調整に伴う公園計画調整に日数を要したため。				

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	横浜市における安全・安心な都市公園づくり（防災・安全）（重点） その2	交付対象	横浜市
計画の期間	令和4年度～令和8年度（5年間）		

